

平成24年3月期 決算説明会

平成24年 5月 24日



株式会社 東邦システムサイエンス

証券コード: 4333 東証二部



目 次

・会社概要

- I. 平成24年3月期業績
- II. 平成25年3月期業績見込
- III. 平成25年3月期経営方針



会社概要

設 立	1971年(昭和46年)6月
上 場 市 場	東証二部(2007年3月12日上場)
資 本 金	5億 2,658万円
事 業 内 容	1.ソフトウェア開発 96.3% 2.情報システムサービス等 3.7%
特 徴	金融コア型経営(金融関連 84.8%)
従 業 員 数	545名(平成24年3月末日現在)



I. 平成24年3月期業績





当期の経営環境

日本経済

- 当期における日本経済は、東日本大震災による影響を克服し景気は持ち直しに転じたが、急激な円高の進行や欧州債務危機の顕在化による世界経済の減速が、景気の見通しを不透明なものとしていた。

情報サービス業界の状況

- 経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、情報サービス業界は、厳しい経営環境が続いているが、当社が主力とする受注ソフトウェア売上高は平成23年暦年ベースで $\Delta 1.2\%$ となり、平成24年1月 $+0.6\%$ 、2月 $+4.9\%$ 、3月 $+3.7\%$ と回復傾向にある。



平成24年3月期業績(前年同期比)

(平成23年3月期連結ベースとの比較、単位:百万円)

	平成23年 3月期(連結)	平成24年 3月期	増減率 %
売上高	7,612	8,378	10.1
営業利益	4	459	—
経常利益	8	466	—
当期純利益	△36	164	—
総資産	6,612	7,238	9.5
純資産	3,847	3,852	0.1



当期ビジネスハイライト

金融系ビジネス売上高(ソフトウェア開発) (前期比+8億47百万円、14.2%増加)

- 生保 12億83百万円 (前期比+ 1億45百万円、12.8%増加)
- 損保 30億28百万円 (前期比+ 3億54百万円、13.3%増加)
- 銀行 5億98百万円 (前期比+6百万円、1.0%増加)
- 証券 17億81百万円 (前期比+ 4億98百万円、38.8%増加)

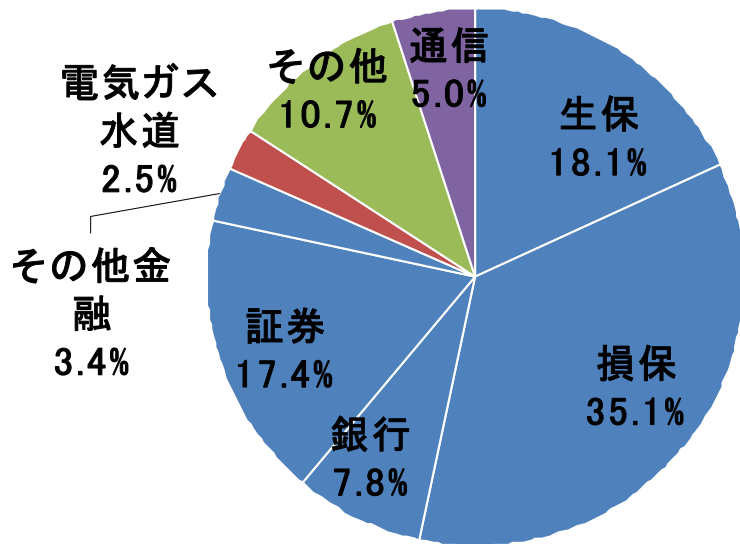


大手証券の大型共同化案件等により証券系業務拡大
大手損保の統合案件等により損保系業務拡大

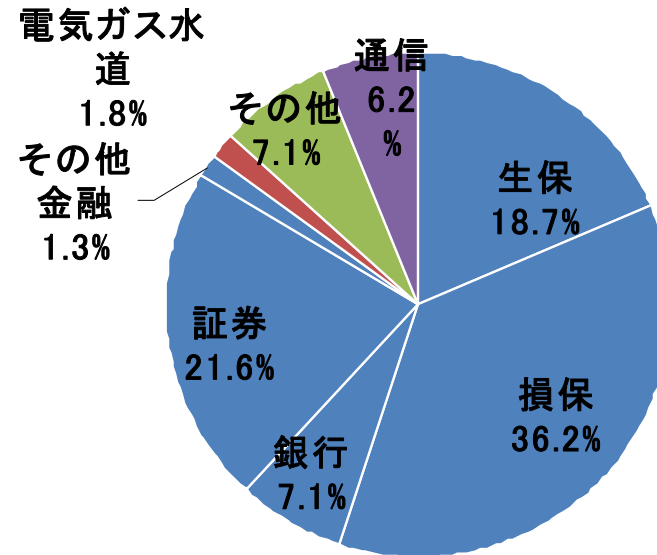


業種別売上占率 (%)

<エンドユーザベース>



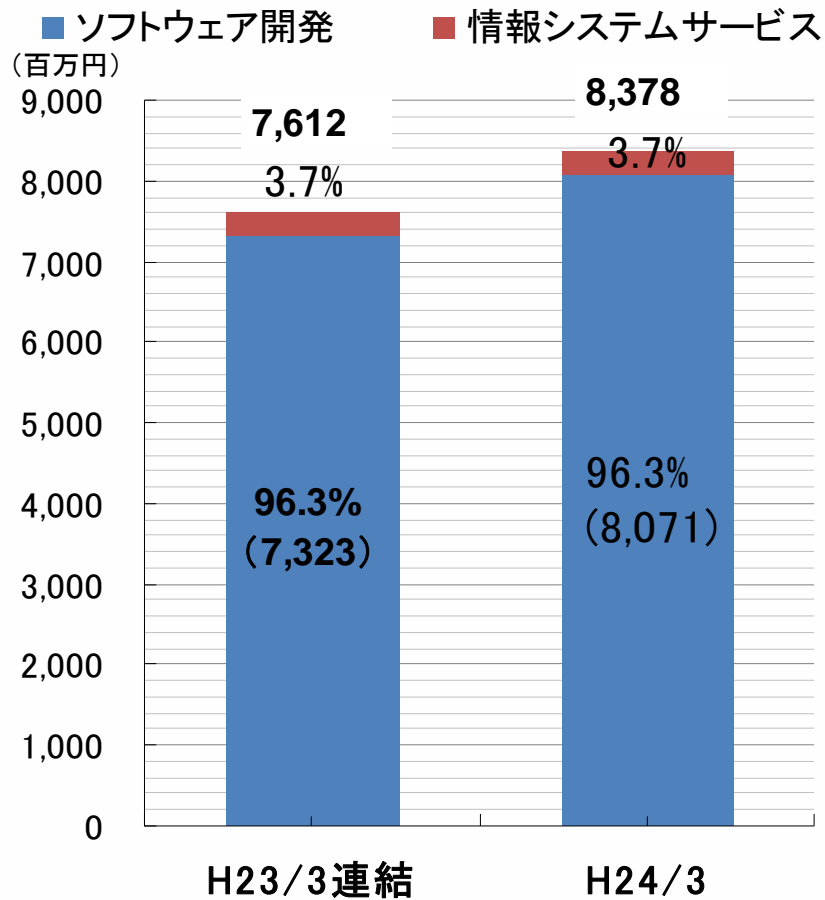
金融関連: 81.8%
<平成23年3月期連結>



金融関連: 84.8%
<平成24年3月期>



セグメント別売上高

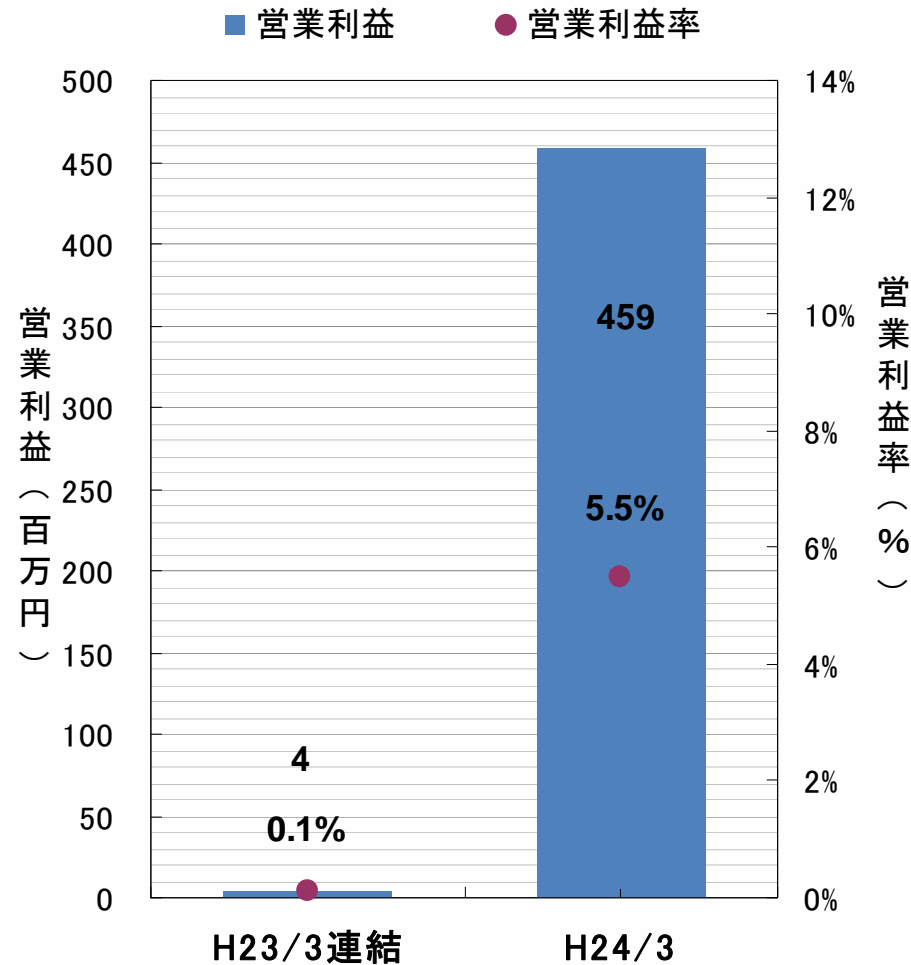


主要売上先

(売上高上位3社:売上高、構成比、前期比)

1. (株)野村総合研究所
32億50百万円 (38.8%、120.3%)
2. (株)エヌ・ティ・ティ・データ
7億38百万円 (8.8%、86.6%)
3. (株)シンプレクス・コンサルティング
5億36百万円 (6.4%、126.9%)

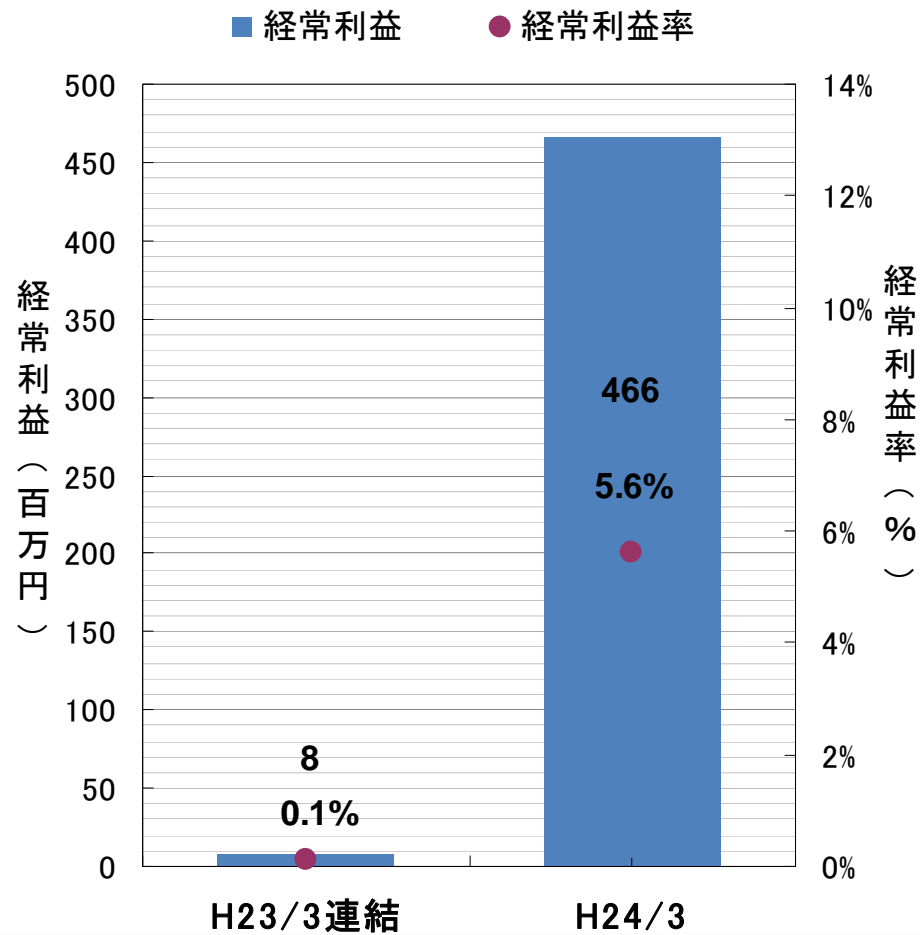
営業利益・営業利益率



■ 一部に原価超過プロジェクトが発生したものの、その他のプロジェクトは堅調に推移したことから一定の利益を確保した



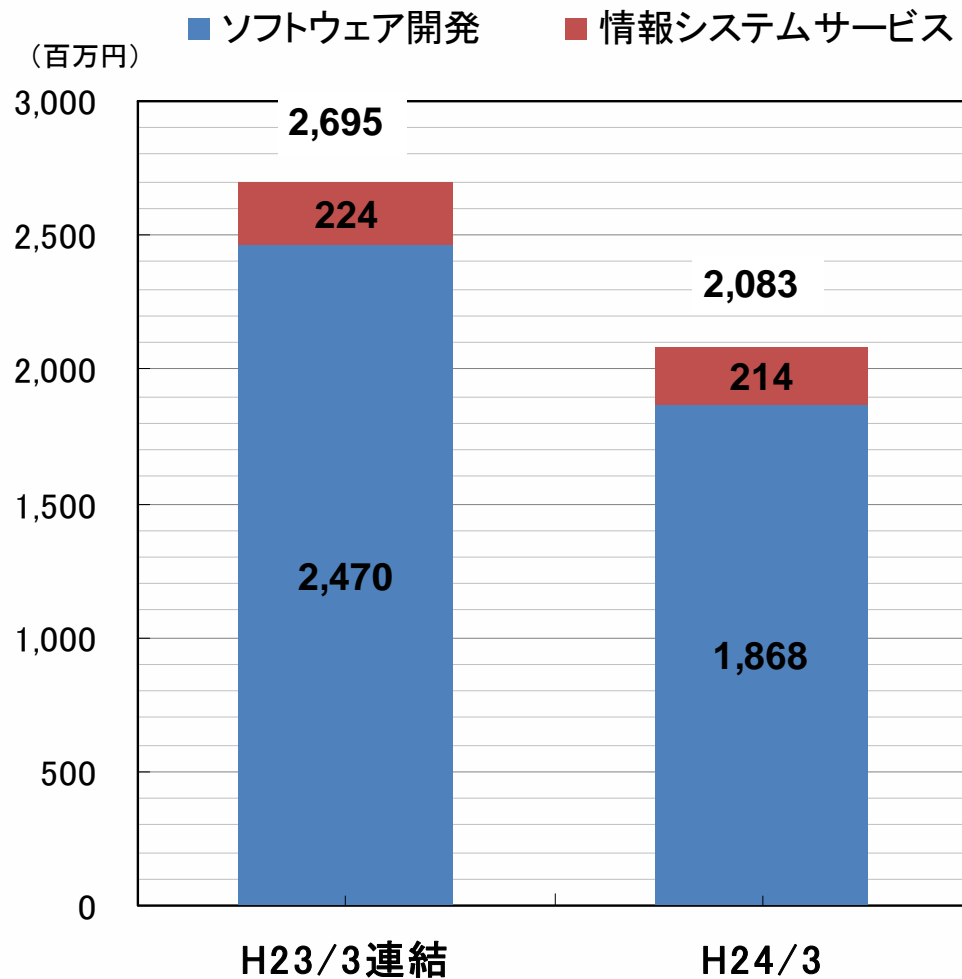
経常利益・経常利益率



■ 営業利益の増加による



受注残高



- 証券系、生保系で長期大型のプロジェクトがピークアウトしたことにより期末の受注残高が減少

II. 平成25年3月期業績見込





平成25年3月期の経営環境

日本経済

- 世界経済は欧州債務危機の再燃懸念など依然として不透明であり、国内景気も緩やかに回復しつつあるものの、円高・電力供給の制約など楽観視できない状況となっている。

当社主力市場 — 金融業界

- 情報化投資は前年対比では減少傾向にある。(日銀短観2012年4月)
 - ➡ 「金融機関のソフトウェア投資額(2012年度計画)では、前年比△5.3%の減少であり、2011年度+4.5%に比べて減少に転じている。
- 前年比で保険業－13.7%、銀行業－5.1%の水準にあるが、保険業・銀行業とも前年まで堅調に投資額を拡大していたことから、2012年度も投資額としては、相応の水準にあるものと考えている。



金融機関の情報化投資の動向

生・損保業界

- 大手損保会社の経営統合によるシステム開発需要
- 中堅生保の経営統合後のシステム開発需要

証券業界

- 大手証券会社のシステム改修による需要
- 共同利用型オンラインシステムの開発需要

銀行業界

- メガバンクの経営統合によるシステム開発需要、大手信託銀行の経営統合によるシステム開発需要

カード・クレジット業界

- 全体としてシステム開発需要が復調



平成25年3月期業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
個 別	8,800百万円	630百万円	635百万円	390百万円	57.46円
(前期比 増減率)	5.0%	37.1%	36.2%	137.0%	137.6%

III. 平成25年3月期経営方針





自立したSIerを目指して！

1. マーケティング
2. 人材の育成・確保
3. 社内運営管理
4. M&A・業務提携
5. 企業統治・内部統制
6. 株主還元の方針



1. マーケティング

金融分野を中核とした市場競争力の一層の強化

- 斬新的な生命保険業務パッケージで韓国LGCNS社と協業
韓国のLGCNS社が開発した生命保険業務用パッケージシステム「InsuTower」を日本の金融市場において展開を行うことに、当社・韓国のLGCNSジャパン・プロティビティLLCの3社が合意
- システム開発の上流工程であるコンサルティング分野を強化し、コンサルティングから設計、開発、運用、保守まで一貫したシステムソリューションを提供することで、金融システムインテグレータとしての地位を確立する

通信系業務の拡大と新たな事業分野の確立

- 通信系業務の拡大と、当社のコアビジネスを補完する、新たな事業分野の確立

SI、メーカー、ユーザとの安定的・継続的取引

- 受注におけるリスクを分散し、安定的・継続的な業績を上げるために、SI・メーカー・ユーザの特性を考慮した受注を行う



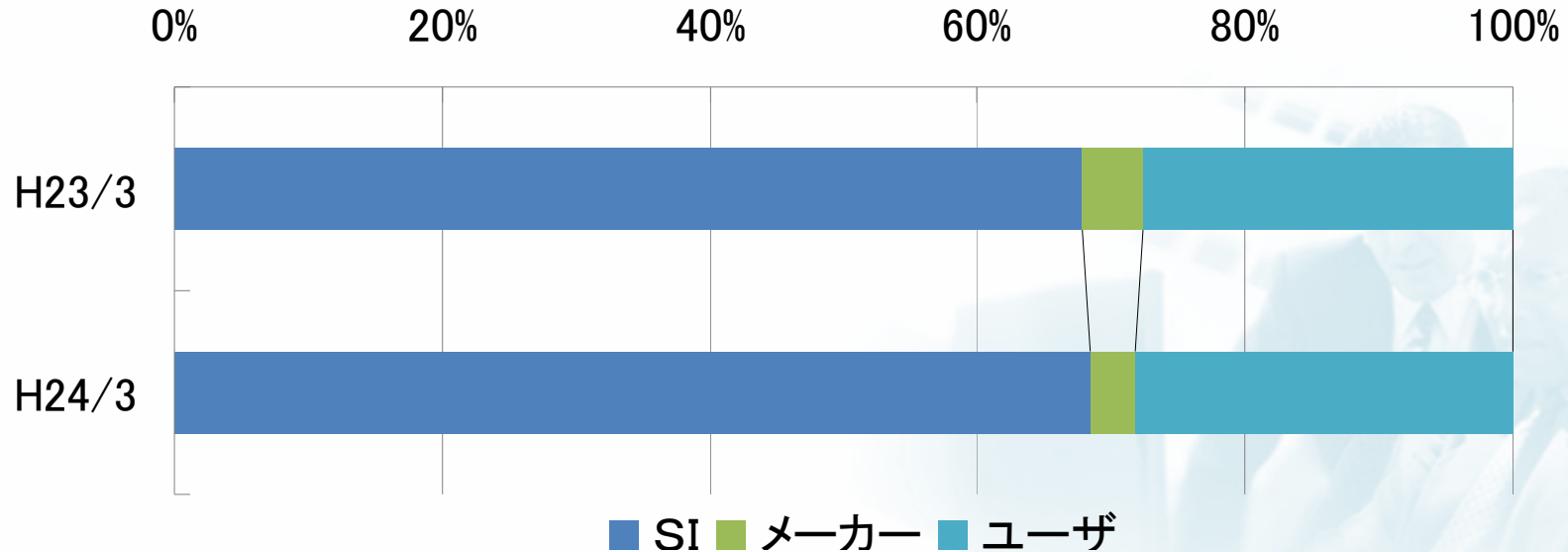
* 取引先との安定的取引

■ 受注先種別の売上高構成比(ソフトウェア開発) * H23/3は連結

(単位:百万円)

	SI		メーカー		ユーザ		合計
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	
H23/3	4,970	67.8%	339	4.6%	2,023	27.6%	7,332
H24/3	5,519	68.4%	274	3.4%	2,277	28.2%	8,071

受注先種別の構成比



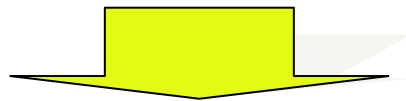


2. 人材の育成・確保

「業務知識」と「IT技術」の両面を備えた
技術者の育成に注力

プロジェクトマネージャーの組織的養成

新卒者を中心とした優秀人材の確保



業界屈指の技術者集団を目指す



3. 社内運営管理

仕損リスクの回避、プロジェクトマネジメントの強化・徹底

- 請負一括型の開発案件では、商談の初期段階からリスクの把握、分析・評価を行うなどプロジェクト全体の「見える化」を推進し、問題点を「可視化」することで、仕損の撲滅に向けて全社的取り組みを行う
- 今期プロジェクト審査室を新設

パートナー会社との関係強化と要員確保の柔軟性の実現

- 長期継続的な要員確保のため、組織的・技術的対応力を持った協力会社との最適なパートナーシップを実現する
- 開発費用の削減、一時的な要員確保については、中国を中心としたオフショア会社の活用を図る
- 今期パートナー推進課をパートナー推進部とし機能強化



3. 社内運営管理一2

顧客RM(リレーションシップ・マネジメント)の向上

- 継続的に顧客とのリレーションを強化し、顧客満足度向上を目指してCR推進室を設置
- 重点顧客にはアカウントマネージャを配置

コンプライアンス、セキュリティ対応の徹底

- TSS企業行動基準に基づくコンプライアンス(法令遵守)を徹底
- 個人情報保護法対応として取得したプライバシーマークの適切な運用、セキュリティ対策の強化による情報管理の徹底

経営情報の迅速・正確な収集によるきめ細かな経営管理

- 年度始より社内システムを刷新し、原価管理システム、会計システム、人事・給与システムの一体運用を開始



4. M&A・業務提携

- 経営規模目標としての売上高100億円を目指し、さらなる経営基盤の強化を図る
- 今後も当社事業と相乗効果が期待出来る分野のM&Aならびに資本・業務提携、協業について継続して検討

重点市場： 金融関連市場（保険・証券・銀行等）
通信関連市場
その他既存事業と関連する市場

重点技術： クラウドに関する技術、リッチクライアントに関する技術、
ネットワーク、データベース



5. 企業統治・内部統制

(1) コーポレートガバナンスの実践

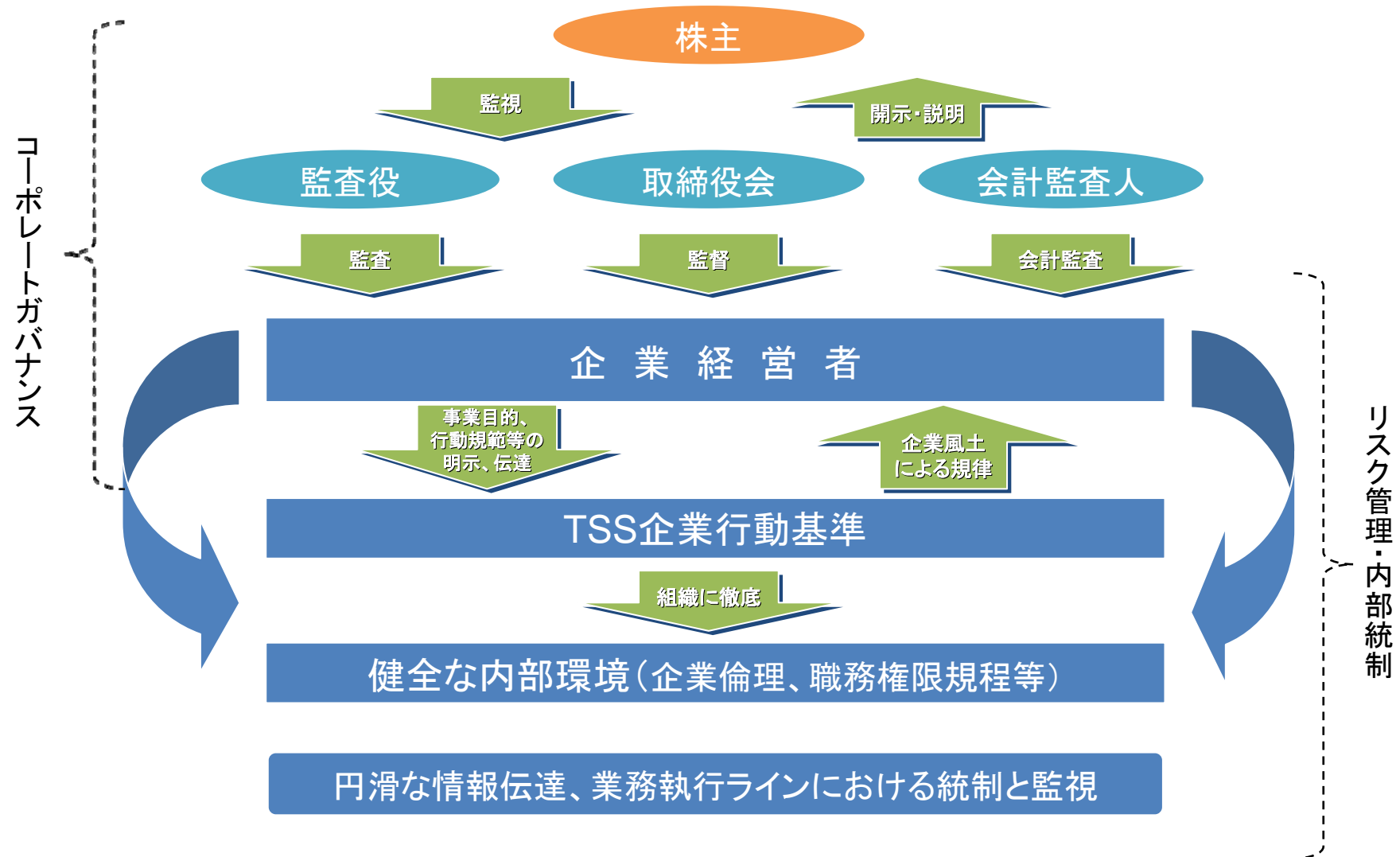
事業態様・事業規模に即したコーポレートガバナンスの実践



中長期的な安定成長、企業価値の増大

(2) 内部統制

TSS企業行動基準を定め、コーポレートガバナンス、リスク管理、内部統制の経営プロセスを整備⇒次頁会社統制概念図





6. 株主還元の方針

- 会社競争力の向上
- 企業価値の最大化



株主各位への利益還元を図る

<利益配分>

- 24年3月期は普通配当年17円



- 25年3月期も普通配当年17円を予定

- 株主各位への長期にわたる安定的な配当
- 今後の事業拡大に向けた内部資金の確保



当期の財政状況、利益水準、配当性向



**最適なシステムソリューションを
提供する高信頼度企業！**



株式会社 東邦システムサイエンス

*** 本資料についてのご注意**

本資料は、平成24年3月期の業績および今後の業績見通し、経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載されている株式会社東邦システムサイエンスの将来予想に関する事項は、現時点における情報に基づき判断したものであり、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により変動することがあります。

なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。